

令和 7 年度通常総会(第89回)議案

と き 令和 7 年 5 月 29 日

と ころ 砂 防 会 館 別 館

シェーンバッハ・サボー利根

一般社団法人 全国治水砂防協会

目 次

第 1 号報告	令和 6 年度事業報告の件	3
第 1 号議案	令和 6 年度決算の承認を求める件	19
第 2 号報告	令和 6 年度公益目的支出計画実施報告の件	45
第 3 号報告	令和 7 年度事業計画報告の件	57
第 4 号報告	令和 7 年度収支予算報告の件	63
第 2 号議案	役員等改選の承認を求める件	73
功労者表彰(第40回)受賞者		77

令和 7 年度通常総会（第89回）次第

一般社団法人 全国治水砂防協会

日 時：令和 7 年 5 月 29 日(木) 11 時

場 所：砂 防 会 館 別 館

シェーンバッハ・サボー利根

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 祝 辞

4. 議 題

議 案

第 1 号 令和 6 年度決算審議

第 2 号 役員等改選審議

報 告

第 1 号 令和 6 年度事業報告

第 2 号 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告

第 3 号 令和 7 年度事業計画報告

第 4 号 令和 7 年度収支予算報告

5. 講 演

「『いのち』と『くらし』と『みどり』を守る砂防」

国土交通省砂防部長 草 野 愼 一

6. 功 労 者 表 彰

7. 閉 会

第 1 号報告

令和 6 年度 事業報告の件

令和 6 年度事業報告

令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

記

令和 6 年 5 月 23 日開催の第 88 回通常総会において理事会議決事項として報告された令和 6 年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

1. 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和 6 年 11 月 14 日、会員等約 1,600 名が、シェーンバッハ・サボー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会に先立ち、京都大学防災研究所の中北英一教授より「災害環境における気候変動影響予測と適応に向けて」と題する特別講演が行われた。

大会では、国土交通省の草野愼一砂防部長より「『いのち』と『くらし』と『みどり』を守る砂防」と題する講演が行われた後、会員を代表して、石川県輪島市の坂口 茂市長より「令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨 輪島市における被害の概要及び対応状況について」、新潟県糸魚川市の米田 徹市長より「糸魚川ユネスコ世界ジオパークにおける治水砂防事業」と題して砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、池田三男副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

「提言内容」

(1) 土砂災害防止施設の強力な整備推進

土砂災害から人命を守り、安心して住める地域にするため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な目標達成に向け、物価や人件費の高騰による影響も踏まえ、令和六年度補正予算について、例年を大幅に上回る規模で編成するとともに、令和七年度当初予算においても予算の増額を図ること。併せて、必要な事業規模と期間を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画をできる限り早急に策定し、継続的・安定的な予算を確保すること。

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の推進（地域を支える砂防事業の推進）

地域の社会・経済活動を支える基本的な交通インフラ及び上下水道等ライフラインの保全等を通じて、国民の「いのち」と「くらし」を守るための砂防事業を推進すること。併せて、地すべり発生個所での国の支援を継続させる特定緊急地すべり対策事業を新たに創設すること。また、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模広域災害時に備え、地震時における土砂災害リスクを評価する手法の研究推進に努めること。さらに、土砂災害対策の生産性・安全性を向上させるDXの取り組みを推進すること。

(3) 気候変動による土砂災害の激甚化に対抗する流域治水『砂防』の推進

土砂・洪水氾濫や流木を伴う激甚な土砂災害が頻発していることに鑑み、河川事業との連携はもとより、防災まちづくりを考慮した移転支援等を含む土砂災害対策や林野部局と連携した流木対策等を実施し、流域治水『砂防』を推進すること。特に、土砂・洪水氾濫対策を強力に推進するため、危険流域の抽出調査を速やかに実施するとともに、流木対策を含む計画の策定を進めること。

(4) 既存施設の老朽化対策と緊急除石等による機能の強化

インフラ長寿命化計画に基づき、既存施設の計画的な維持管理、修繕及

び、改築を推進すること。併せて、流木対策施設の設置や砂防堰堤に堆積した土砂の除石、特に土石流を捕捉した場合に緊急除石による早期の砂防施設の機能回復を図り、施設効果が最大限に発揮される取り組みを進めること。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、砂防堰堤を活用した小水力発電や緑を活用した土砂災害対策等に取り組むこと。

(5) 警戒避難体制の強化

地域の防災力の向上を図るため、高精度な地形情報を活用した土砂災害警戒区域等の抽出や土砂災害警戒情報の精度向上や、災害時の避難につながる地域の取り組みを支援すること。併せて、火山噴火や大規模災害時等に迅速な対応が行えるよう、デジタル技術等の新技術の開発活用を進めること。

(6) 組織・人員の強化

砂防事業の推進および適切な施設等管理に必要とされる人員・体制の確保を図ること。併せて、デジタル技術を活用した TEC-FORCE 等による災害発生時の円滑な自治体支援のため、地方整備局や研究機関において、必要な人員・体制の強化を図ること。また、地域の安全・安心のアドバイザーとして欠かせない存在である砂防分野の大学の研究者が継続して確保されるよう関係機関への働きかけなどの取り組みを進めること。さらに、災害対応の担い手である地域建設業の育成並びに人員確保等の取り組みの充実を図ること。

Ⅱ．事業活動

1．調査研究

(1) 砂防に関する調査研究及び助成

名古屋大学、京都大学及び土岐市への助成を行った。

(2) 砂防の人材育成に関する懇談会

砂防分野の人材の確保・育成の取り組みについて、国土交通省や各大学

と情報を共有するとともに、今後の連携とより効果的な取り組みに向けて意見交換を行った。

2. 国際協力に関する活動

- (1) (一社)国際砂防協会への活動支援
- (2) 台湾との砂防共同研究への支援
- (3) ブラジルとの砂防技術交流への支援
- (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援を行った。
- (5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワークの運営を支援した。

3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

4. 広報・啓発

- (1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

- (2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

- (3) 2024火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和6年10月24日～25日に長崎県島原市で開催され、その活動への支援を行った。

(4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社) 砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

(5) 砂防現地視察と討論会

令和6年10月31日～11月1日、長野県茅野市及び岡谷市において「第10回砂防現地視察と討論会」を行った。

(6) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

5. 講習会・研修会等の開催

(1) 土砂災害対策実務者講習会

令和6年8月2日、シェーンバッハ・サボー（利根）において「第11回土砂災害対策実務者講習会」を開催し、232名が受講した。

(2) 砂防および地すべり防止講習会

令和7年2月13日～14日、シェーンバッハ・サボー（利根）において「第65回砂防および地すべり防止講習会」を開催し、246名が受講した。

6. 情報提供

(1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

(2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ(<https://www.sabo.or.jp/>)やX(旧Twitter)(https://twitter.com/sabo_JSA)により広く提供した。

7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

- (1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年6回（第278号～第283号）発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。
- (2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。
 - 1) 第11回土砂災害対策実務者講習会テキスト
 - 2) 第65回砂防および地すべり防止講義集
 - 3) 砂防白書（令和5年度版）

8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館（当協会、（公社）砂防学会、（一財）砂防・地すべり技術センター、（一財）砂防フロンティア整備推進機構、（一社）斜面防災対策技術協会の5団体共同事業）を共同運営した。

9. 学会等の関係団体への参加・支援等

（公社）砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

10. 能登半島地震被災地への災害見舞金の拠出

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う土砂災害により甚大な被害を受けた、石川県珠洲市、能登町、輪島市、穴水町、志賀町及び七尾市を訪れ、災害見舞金を贈った。

11. 表彰

(1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰（第39回）の受賞者が表彰審査委員会において決定され、令和6年5月23日開催の第88回通常総会において森山会長から次の6名の方々に授与された。（敬称略・五十音順）

岩 井 均 群馬県治水砂防協会会長
(安中市長)

太 田 好 紀 前紀伊山系砂防事業促進期成同盟会会長
(前五條市長)

川 野 幸 男 前(一社)全国治水砂防協会理事
(前津久見市長)

下 川 正 剛 前長野県治水砂防協会副会長
(前白馬村長)

鈴 木 和 夫 福島県砂防協会理事
(白河市長)

浜 中 啓 一 前東京都治水砂防協会会長
(前青梅市長)

(2) 感謝状の贈呈

当協会の役員として、永年にわたり協会の運営などに多大な貢献をされた次の方に感謝状が贈呈された。

小 林 則 幸 (一社)全国治水砂防協会理事
(前出雲崎町長)

(3) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規程に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和7年2月13日開催の砂防および地すべり防止講習会に先立ち、赤木各賞を贈り顕彰を行った。(敬称略)

1) 赤木賞

地 頭 菌 隆 (鹿児島大学名誉教授)

2) 赤木顕功賞

渡 邊 正 幸 (元建設省土木研究所砂防部長)

宮 澤 佐 敏 (元山梨県県土整備部砂防課長)

長 榮 作 (元北海道建設部砂防災害課長)

青 木 隆 典 (元愛知県建設部砂防課長)
 加 納 章 (元静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課長)
 古 川 正 幸 (元北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長)
 東 川 敏 (元北陸地方整備局阿賀野川河川事務所長)
 松 本 英 好 (元石川県土木部砂防課長)

3) 赤木功績賞

田 中 堯 (元京都府宇治土木事務所長)
 佐 藤 知 章 (元長野県土尻川砂防事務所長)
 笹 岡 利 通 (元高知県高知土木事務所技査)
 三 井 宏 人 (元長野県飯田建設事務所長)
 瀬 戸 俊 彦 (元関東地方整備局日光砂防工事事務所副所長)
 山 口 豊 (元関東地方整備局日光砂防事務所工務課長)
 木 戸 徹 (元兵庫県養父土木事務所長)
 寺 田 好 孝 (元青森県西北地域県民局地域整備部河川砂防施設課長)

4) 赤木功労賞

糸 川 ア イ (元関東地方整備局日光砂防事務所総務課職員)

Ⅲ. 協会の運営事項

1. 会員に関する事項

令和6年度末における会員数は、次のとおりである。

正 会 員	{	市町村会員	1,406	(前年度末比 増 2)
		個人会員等	35	(前年度末比 増 1) (増2 減1)
賛助会員			42	(前年度末比 増減 0)
		合 計	1,483	(前年度末比 増 3)

2. 役員等の異動について (敬称略)

(1) 理事の異動

令和6年5月23日 辞任

小 林 則 幸
 令和6年5月23日 再任
 宮 下 一 郎
 令和6年5月23日 新任
 池 上 滝 一、藤 澤 泰 彦

(2) 監事の異動

令和6年5月23日 辞任
 藤 澤 泰 彦
 令和6年5月23日 新任
 岩 井 均

(3) 評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任) 年 月 日
北 海 道	加 藤 龍 幸	佐 藤 芳 治	6 . 4 . 15
兵 庫 県 砂 防 ボランティア協会	高 谷 和 彦	林 任 輝	6 . 5 . 11
長 野 県 砂 防 ボランティア協会	松 本 久 志	—	6 . 5 . 23
(一財)砂防フロンテ ィア整備推進機構	今 井 一 之	亀 江 幸 二	6 . 6 . 25
山 形 県	鈴 木 浩 幸	高 橋 重 美	6 . 7 . 23
岐 阜 県	西 脇 康 世	—	6 . 7 . 24
大 阪 府	岡 田 正 文	上 森 一 成	6 . 10 . 24
愛 媛 府	高 橋 敏 明	玉 井 敏 久	6 . 11 . 28
山 口 県	前 田 晋太郎	國 井 益 雄	7 . 3 . 27

3. 会議の開催

(1) 総 会

第88回通常総会 令和6年5月23日 於：シェーンバツハ・サボー(利根)
 第 1 号 議 案 令和5年度決算審議
 第 2 号 議 案 役員等選任審議

第 1 号 報 告 令和 5 年度事業報告
第 2 号 報 告 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告
第 3 号 報 告 令和 6 年度事業計画報告
第 4 号 報 告 令和 6 年度収支予算報告
功勞者表彰等

(2) 理事会

(第 1 回) 令和 6 年 5 月 9 日 於：別館 B 3 階 霧島会議室

議題：令和 5 年度事業報告について

代表理事職務執行状況報告

令和 5 年度決算（案）について

令和 5 年度公益目的支出計画実施報告について

令和 6 年度事業計画について

令和 6 年度収支予算（修正）について

役員等選任について

令和 6 年度通常総会（第 88 回）招集について

(第 2 回) 令和 7 年 2 月 20 日 於：別館 B 3 階 霧島会議室

報告：令和 6 年度事業報告及び決算見込み報告の件

代表理事職務執行状況報告の件

議題：令和 7 年度事業計画（案）審議の件

令和 7 年度収支予算（案）審議の件

令和 7 年度通常総会日程審議の件

新規会員入会の可否について審議の件

(3) 評議員会

令和 6 年 5 月 22 日 於：別館 B 3 階 六甲会議室

議題：令和 5 年度事業報告について

令和 5 年度決算について

令和 5 年度公益目的支出計画実施報告について

令和 6 年度事業計画について

令和6年度収支予算について

役員等選任について

その他

- (4) 理事・顧問会議 令和6年10月10日 於：「ホテルオークラ新潟」会議室
(新潟市)

議題：令和6年度事業・運営事項等について

地域の砂防の実情等について

砂防行政に関する最近の話題について

全国治水砂防促進大会提言（案）について

その他

- (5) 監事会 令和6年5月7日 於：別館A3階 霧島会議室

議題：令和6年度事業実施状況及び決算について

- (6) 参与会

(第1回) 令和6年5月22日 於：別館B3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和6年11月13日 於：別館B3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

- (7) 代表参与会

(第1回) 令和6年5月22日 於：別館A2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

(第2回) 令和6年11月13日 於：別館A2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

- (8) 賛助会員情報連絡会議

(第1回) 令和6年5月22日 於：別館B3階 霧島会議室
議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和6年11月13日 於：別館B3階 霧島会議室
議題：本協会の運営について

その他

(9) 直轄砂防事務所長連絡会

(第1回) 令和6年5月22日 於：別館B3階 穂高会議室
議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和6年11月13日 於：別館B3階 立山会議室
議題：本協会の運営について

その他

(10) 全国支部事務局 令和7年2月12日 於：別館B3階 穂高会議室
員会議 議題：令和6年度の主要な事業報告等について

連絡事項について

4. 支部との連携

(1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

各地区支部長会議

東北地区	令和6年7月11日～12日	(山形県山形市)
関東・甲地区	令和6年11月7日～8日	(栃木県日光市)
北陸・信越地区	令和6年10月7日～8日	(富山県氷見市)
東海地区	令和6年11月28日	(三重県桑名市)
近畿地区	令和6年10月29日	(滋賀県大津市)
中国地区	令和6年10月30日～31日	(鳥取県鳥取市)

四 国 地 区 令和 6 年10月29日 (高知県高知市)

九 州 地 区 令和 6 年10月22日～23日 (宮崎県宮崎市)

(2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

IV. 砂防会館の運営等について

砂防会館の運営状況

(1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

(2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。

第 1 号議案

令和 6 年度 決算の承認を求める件

令和 6 年度正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
経 常 増 減 の 部			
経 常 収 益			
1 特 定 資 産 運 用 益	17,818,606	17,213,793	604,813
2 特 定 資 産 受 取 利 息	17,818,606	17,213,793	604,813
3 受 取 会 費	15,970,000	15,960,000	10,000
4 正 会 員 受 取 会 費	14,120,000	14,120,000	0
5 賛 助 会 員 受 取 会 費	1,850,000	1,840,000	10,000
6 事 業 収 益	7,042,677	9,171,439	△ 2,128,762
7 出 版 収 益	6,318,677	8,489,439	△ 2,170,762
8 講 習 会 等 事 業 収 益	724,000	682,000	42,000
9 会 館 運 営 事 業 収 益	1,070,785,718	1,046,643,398	24,142,320
10 貸 室 料 等 収 益	832,821,382	828,653,339	4,168,043
11 貸 室 料 収 益	762,239,338	758,947,075	3,292,263
12 共 益 負 担 金 収 益	70,582,044	69,706,264	875,780
13 会 議 室 使 用 料 収 益	185,856,319	168,595,658	17,260,661
14 駐 車 料 収 益	12,760,000	12,144,000	616,000
15 立 替 金 収 益	35,172,005	33,155,942	2,016,063
16 施 設 維 持 収 益	4,176,012	4,094,459	81,553
17 雑 収 益	14,465,071	62,044,413	△ 47,579,342
18 受 取 利 息 収 益	12,428,371	10,350,873	2,077,498
19 雑 収 益	2,036,700	12,831,651	△ 10,794,951
20 為 替 差 益 (外 貨)	0	1,986,689	△ 1,986,689
21 為 替 差 益 (特 定)	0	36,875,200	△ 36,875,200
22 経 常 収 益 計	1,126,082,072	1,151,033,043	△ 24,950,971

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
經 常 費 用			
1 事 業 費	999,887,026	978,953,871	20,933,155
2 役 員 報 酬	34,004,640	34,000,350	4,290
3 給 料 手 当	116,149,832	123,572,085	△ 7,422,253
4 退 職 給 付 費 用	12,296,994	13,629,587	△ 1,332,593
5 退 職 金	1,402,500	0	1,402,500
6 福 利 厚 生 費	23,899,120	23,900,035	△ 915
7 会 議 費	8,478,791	8,810,842	△ 332,051
8 旅 費 交 通 費	9,471,275	8,535,084	936,191
9 交 際 費	647,878	653,254	△ 5,376
10 見 舞 金	3,000,000	0	3,000,000
11 通 信 運 搬 費	4,834,467	4,814,007	20,460
12 消 耗 品 費	5,953,122	5,409,546	543,576
13 修 繕 費	4,640,900	17,935,500	△ 13,294,600
14 印 刷 製 本 費	19,623,329	15,785,841	3,837,488
15 光 熱 水 料 費	57,163,666	54,653,263	2,510,403
16 賃 借 料	3,183,950	3,324,090	△ 140,140
17 保 險 料	2,640,070	2,635,390	4,680
18 諸 謝 金	3,601,168	3,674,346	△ 73,178
19 報 奨 金	2,111,812	408,000	1,703,812
20 租 税 公 課	299,963,603	274,281,782	25,681,821
21 寄 附 金	0	1,000,000	△ 1,000,000
22 支 払 助 成 金 等	19,529,960	20,504,240	△ 974,280
23 負 担 金	8,551,800	6,576,800	1,975,000
24 委 託 費	135,191,503	133,041,586	2,149,917
25 支 払 利 息	23,727,894	17,049,915	6,677,979
26 雜 費	889,518	535,284	354,234
27 貸 倒 損 失	0	95,260	△ 95,260
28 為 替 差 損 (外貨)	599,636	0	599,636
29 為 替 差 損 (特定)	4,019,920	0	4,019,920

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 出 版 物 償 却	544,034	473,298	70,736
2 出 版 在 庫 調 整 額	△ 1,703,575	1,477,452	△ 3,181,027
3 建 物 減 価 償 却 費	82,013,776	81,962,015	51,761
4 電 気 冷 暖 房 等 設 備 減 価 償 却 費	102,996,789	108,795,180	△ 5,798,391
5 什 器 備 品 等 減 価 償 却 費	10,458,654	11,419,839	△ 961,185
6 経 常 費 用 計	999,887,026	978,953,871	20,933,155
7 評価損益調整前当期増減額	126,195,046	172,079,172	△ 45,884,126
8 特定資産評価損益等	0	0	0
9 評 価 損 益 等 計	0	0	0
10 当 期 経 常 増 減 額	126,195,046	172,079,172	△ 45,884,126
経 常 外 増 減 の 部			
11 経 常 外 収 益	0	0	0
12 経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
13 固 定 資 産 除 却 損	159,438	0	159,438
14 建 物 除 却	0	0	0
15 電 気 冷 暖 房 除 却	0	0	0
16 什 器 備 品 等 除 却	159,438	0	159,438
17 本 館 取 壊 等 費 用	0	0	0
18 本 館 取 壊 費 (収)	0	0	0
19 経 常 外 費 用 計	159,438	0	159,438
20 当 期 経 常 外 増 減 額	△ 159,438	0	△ 159,438
21 当期一般正味財産増減額	126,035,608	172,079,172	△ 46,043,564
22 一般正味財産期首残高	3,707,192,500	3,535,113,328	172,079,172
23 一般正味財産期末残高	3,833,228,108	3,707,192,500	126,035,608
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
24 当期指定正味財産増減額	0	0	0
25 指定正味財産期首残高	0	0	0
26 指定正味財産期末残高	0	0	0
27 正 味 財 産 期 末 残 高	3,833,228,108	3,707,192,500	126,035,608

令和 6 年度正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	公 益 実 施 会 計											収 益 会 計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表 彰 事 業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出 版 事 業	共 通 管 理 費	公益目的事業計	会館運営事業		
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部														
経 常 増 減 の 部														
特 定 資 産 運 用 益														
特 定 資 産 運 用 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,830	364,830	17,453,776	0	17,818,606
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,830	364,830	17,453,776	0	17,818,606
受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,970,000	15,970,000
正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,120,000	14,120,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000
事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,042,677	0	7,042,677	0	0	7,042,677
出 版 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,318,677	0	6,318,677	0	0	6,318,677
講 習 会 等 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	724,000	0	724,000	0	0	724,000
会 館 運 営 事 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,070,785,718	0	1,070,785,718
貸 室 料 等 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	832,821,382	0	832,821,382
貸 室 料 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	762,239,338	0	762,239,338
共 益 負 担 金 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,582,044	0	70,582,044
会 議 室 使 用 料 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185,856,319	0	185,856,319
駐 車 料 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,760,000	0	12,760,000
立 替 金 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,172,005	0	35,172,005
施 設 維 持 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,176,012	0	4,176,012
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,465,071	0	14,465,071
受 取 利 息 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,428,371	0	12,428,371
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,036,700	0	2,036,700
為 替 差 益 (外 貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為 替 差 益 (特 定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	7,042,677	364,830	7,407,507	1,102,704,565	15,970,000	1,126,082,072
経 常 費 用														
事 業 費	2,438,716	10,853,366	3,407,075	4,132,393	8,026,635	1,702,598	14,075,000	3,000,000	56,375,856	53,607,462	157,619,101	822,967,815	19,300,110	999,887,026
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,538,212	8,087,220	17,625,432	14,678,988	1,700,220	34,004,640
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	25,097,118	21,340,841	46,437,959	64,679,915	5,031,958	116,149,832
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,472,714	2,417,375	4,890,089	6,812,210	594,695	12,296,994
退 職 金	0	0	0	0	0	0	0	0	981,750	420,750	1,402,500	0	0	1,402,500
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,789,279	4,715,812	10,505,091	11,640,802	1,753,227	23,899,120
会 議 費	43,336	0	125,367	100,108	0	0	0	0	62,918	2,528,558	2,860,287	0	5,618,504	8,478,791
旅 費 交 通 費	297,145	2,202,759	978,552	167,451	80,240	1,477,104	0	0	108,250	4,013,023	9,324,524	18,064	128,687	9,471,275
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,500	40,508	58,008	22,354	567,516	647,878
見 舞 金	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
通 信 運 搬 費	0	0	26,624	243,820	335,073	41,754	0	0	650,035	151,325	1,448,631	3,087,091	298,745	4,834,467
消 耗 品 費	0	0	13,200	37,950	0	33,000	0	0	0	198,329	282,479	5,098,543	572,100	5,953,122
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,858	91,858	4,549,042	0	4,640,900
印 刷 製 本 費	0	0	146,520	2,416,198	1,761,760	115,500	0	0	12,127,213	31,645	16,598,836	417,001	2,607,492	19,623,329
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	651,060	651,060	56,512,606	0	57,163,666

(単位：円)

科目	公 益 実 施 会 計												収 益 会 計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表 彰 事 業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出 版 事 業	共 通 管 理 費	公益目的事業計	会館運営事業			
賃借料	0	0	0	211,750	0	0	0	0	0	250,656	462,406	2,461,944	259,600	3,183,950	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,810	71,810	2,568,260	0	2,640,070	
諸謝金	0	0	0	222,848	0	20,000	0	0	525,408	371,280	1,139,536	2,438,532	23,100	3,601,168	
報奨金	0	0	2,111,812	0	0	0	0	0	0	0	2,111,812	0	0	2,111,812	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,521,352	2,521,352	297,431,771	10,480	299,963,603	
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払助成金等	1,824,960	0	0	0	3,630,000	0	14,075,000	0	0	0	19,529,960	0	0	19,529,960	
負担金	0	8,475,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,475,000	0	76,800	8,551,800	
委託費	233,649	20,100	0	731,318	2,194,182	0	0	0	0	2,598,463	5,777,712	129,380,131	33,660	135,191,503	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,727,894	0	23,727,894	
雑費	39,626	155,507	5,000	950	25,380	15,240	0	0	165,000	95,964	502,667	363,525	23,326	889,518	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
為替差損(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599,636	0	599,636	
為替差損(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,408	51,408	3,968,512	0	4,019,920	
出版物償却	0	0	0	0	0	0	0	0	544,034	0	544,034	0	0	544,034	
出版在庫調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,703,575	0	△ 1,703,575	0	0	△ 1,703,575	
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,258,735	1,258,735	80,755,041	0	82,013,776	
電気冷暖房等設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,571,799	1,571,799	101,424,990	0	102,996,789	
什器備品等減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,691	127,691	10,330,963	0	10,458,654	
経常費用計	2,438,716	10,853,366	3,407,075	4,132,393	8,026,635	1,702,598	14,075,000	3,000,000	56,375,856	53,607,462	157,619,101	822,967,815	19,300,110	999,887,026	
評価損益調整前当期増減額	△ 2,438,716	△ 10,853,366	△ 3,407,075	△ 4,132,393	△ 8,026,635	△ 1,702,598	△ 14,075,000	△ 3,000,000	△ 49,333,179	△ 53,242,632	△150,211,594	279,736,750	△ 3,330,110	126,195,046	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,438,716	△ 10,853,366	△ 3,407,075	△ 4,132,393	△ 8,026,635	△ 1,702,598	△ 14,075,000	△ 3,000,000	△ 49,333,179	△ 53,242,632	△150,211,594	279,736,750	△ 3,330,110	126,195,046	
経常外増減の部															
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用															
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	154,878	0	159,438	
建物除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気冷暖房除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
什器備品等除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	154,878	0	159,438	
本館取壊等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本館取壊費(収)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	154,878	0	159,438	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,560	△ 154,878	0	△ 159,438	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△164,763,352	165,358,047	△ 594,695	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,547,198	114,223,825	△ 2,735,415	126,035,608	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,566,321	3,593,703,537	10,922,642	3,707,192,500	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,113,519	3,707,927,362	8,187,227	3,833,228,108	
指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,113,519	3,707,927,362	8,187,227	3,833,228,108	

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	1,273,515	877,044	396,471
普 通 預 金	541,327,016	411,953,112	129,373,904
郵 便 振 替	0	0	0
定 期 預 金	0	0	0
外 貨 預 金	14,292,286	6,312,205	7,980,081
現 金 預 金 合 計	556,892,817	419,142,361	137,750,456
未 収 金	15,259,833	19,195,306	△ 3,935,473
敷 金 償 却 未 収 金	0	0	0
前 払 金	4,973,005	4,419,960	553,045
出 版 物 在 庫	4,471,572	3,312,031	1,159,541
流 動 資 産 合 計	581,597,227	446,069,658	135,527,569
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 資 産	149,850,584	137,553,590	12,296,994
減 価 償 却 積 立 資 産	100,000,000	100,000,000	0
敷 金 返 還 等 積 立 資 産	252,729,600	254,859,520	△ 2,129,920
修 繕 費 積 立 資 産	249,520,000	251,410,000	△ 1,890,000
災 害 見 舞 金 積 立 資 産	0	0	0
別 館 対 策 積 立 資 産	400,000,000	400,000,000	0
特 定 資 産 合 計	1,152,100,184	1,143,823,110	8,277,074
(2) そ の 他 固 定 資 産			
土 地	1,410,911,131	1,410,911,131	0
建 物	2,987,130,582	3,069,144,358	△ 82,013,776
電 気 冷 暖 房 等 設 備	772,643,783	856,841,572	△ 84,197,789
什 器 備 品 等	52,354,033	60,702,770	△ 8,348,737
有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,423,039,529	5,597,599,831	△ 174,560,302
固 定 資 産 合 計	6,575,139,713	6,741,422,941	△ 166,283,228
資 産 合 計	7,156,736,940	7,187,492,599	△ 30,755,659

	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	160,721,050	157,555,580	3,165,470
前 受 金	30,064,144	29,278,744	785,400
預 り 金	2,687,986	3,535,757	△ 847,771
1 年以内返済長期借入金	180,000,000	180,000,000	0
流 動 負 債 合 計	373,473,180	370,370,081	3,103,099
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	2,253,000,000	2,433,000,000	△ 180,000,000
退 職 給 与 引 当 金	149,850,584	137,553,590	12,296,994
敷 金 預 り 金	547,185,068	539,376,428	7,808,640
固 定 負 債 合 計	2,950,035,652	3,109,930,018	△ 159,894,366
負 債 合 計	3,323,508,832	3,480,300,099	△ 156,791,267
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	3,833,228,108	3,707,192,500	126,035,608
(うち特定資産への充当額)	(1,002,249,600)	(1,006,269,520)	(△4,019,920)
正 味 財 産 合 計	3,833,228,108	3,707,192,500	126,035,608
負債及び正味財産合計	7,156,736,940	7,187,492,599	△ 30,755,659

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
現 金	671,753	338,881	262,881		1,273,515
普 通 預 金	32,387,546	500,962,303	7,977,167		541,327,016
郵 便 振 替	0	0	0		0
定 期 預 金	0	0	0		0
外 貨 預 金	0	14,292,286	0		14,292,286
現 金 預 金 合 計	33,059,299	515,593,470	8,240,048		556,892,817
未 収 金	936,578	14,323,255	0		15,259,833
敷 金 償 却 未 収 金	0	0	0		0
前 払 金	1,227,306	3,745,646	53		4,973,005
出 版 物 在 庫	4,471,572	0	0		4,471,572
流 動 資 産 合 計	39,694,755	533,662,371	8,240,101	0	581,597,227
2. 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					
退職給与引当資産	64,688,426	72,974,515	12,187,643		149,850,584
減価償却積立資産	1,550,000	98,450,000	0		100,000,000
敷金返還等積立資産	0	252,729,600	0		252,729,600
修繕費積立資産	6,822,426	242,697,574	0		249,520,000
災害見舞金積立資産	0	0	0		0
別館対策積立資産	16,980,000	383,020,000	0		400,000,000
特 定 資 産 合 計	90,040,852	1,049,871,689	12,187,643	0	1,152,100,184
(2) その他固定資産					
土 地	0	1,410,911,131	0		1,410,911,131
建 物	37,586,673	2,949,543,909	0		2,987,130,582
電気冷暖房等設備	13,371,787	759,271,996	0		772,643,783
什 器 備 品 等	1,810,966	50,543,067	0		52,354,033
有 価 証 券	0	200,000,000	0		200,000,000
その他固定資産合計	52,769,426	5,370,270,103	0	0	5,423,039,529
固 定 資 産 合 計	142,810,278	6,420,141,792	12,187,643	0	6,575,139,713
資 産 合 計	182,505,033	6,953,804,163	20,427,744	0	7,156,736,940

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負 債 の 部					
1. 流 動 負 債					
未 払 金	703,088	159,965,088	52,874		160,721,050
前 受 金	0	30,064,144	0		30,064,144
預 り 金	0	2,687,986	0		2,687,986
1年以内返済長期借入金	0	180,000,000	0		180,000,000
流 動 負 債 合 計	703,088	372,717,218	52,874	0	373,473,180
2. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	0	2,253,000,000	0		2,253,000,000
退 職 給 与 引 当 金	64,688,426	72,974,515	12,187,643		149,850,584
敷 金 預 り 金	0	547,185,068	0		547,185,068
固 定 負 債 合 計	64,688,426	2,873,159,583	12,187,643	0	2,950,035,652
負 債 合 計	65,391,514	3,245,876,801	12,240,517	0	3,323,508,832
Ⅲ 正 味 財 産 の 部					
1. 一 般 正 味 財 産	117,113,519	3,707,927,362	8,187,227	0	3,833,228,108
(うち特定資産への充当額)	(25,352,426)	(976,897,174)			(1,002,249,600)
正 味 財 産 合 計	117,113,519	3,707,927,362	8,187,227	0	3,833,228,108
負債及び正味財産合計	182,505,033	6,953,804,163	20,427,744	0	7,156,736,940

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる状況にない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価方法について

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

建物・設備・什器備品等の減価償却は定額法による。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金の計上は、各年度末に在籍する役職員の退職給与の要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	会計ソフト
取得価格相当額	13,329,600	0
減価償却累計額相当額	6,616,800	0
期末残高相当額	6,712,800	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,674,800	4,038,000	6,712,800

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支 払 リ ー ス 料	2,674,800
減 価 償 却 費 相 当 額	2,674,800
支 払 利 息 相 当 額	0

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 財務諸表の作成は、「公益法人会計基準について(平成 20 年 4 月 11 日)」及び「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日)」によるものとする。

4. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給与引当資産	137,553,590	13,699,494	1,402,500	149,850,584
減価償却積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
敷金返還等積立資産	254,859,520	0	2,129,920	252,729,600
修繕費積立資産	251,410,000	0	1,890,000	249,520,000
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合 計	1,143,823,110	13,699,494	5,422,420	1,152,100,184

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
退職給与引当資産	149,850,584	0	0	149,850,584
減価償却積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	252,729,600	0	252,729,600	0
修繕費積立資産	249,520,000	0	249,520,000	0
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
合 計	1,152,100,184	0	1,002,249,600	149,850,584

6. 本協会所有の土地及び建物の全ては、長期借入金の担保に供している。

7. 固定資産等の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	内当期償却額	当期末残高
土 地 (宅地)	1,410,911,131	0	0	1,410,911,131
本 館 等 建 物	2,480,829,920	343,130,668	49,616,598	2,137,699,252
電 気 冷 暖 房 等 設 備	876,498,177	442,974,429	59,148,927	433,523,748
什 器 備 品 等 (34)	90,889,462	51,930,233	7,058,151	38,959,229
本 館 計	3,448,217,559	838,035,330	115,823,676	2,610,182,229
別 館 A 建 物	968,796,536	711,296,295	11,103,908	257,500,241
電 気 冷 暖 房 等 設 備	516,906,700	398,230,657	18,453,352	118,676,043
什 器 備 品 等 (34)	20,536,992	15,314,182	1,319,890	5,222,810
別 館 A 計	1,506,240,228	1,124,841,134	30,877,150	381,399,094
別 館 B 建 物	1,639,610,346	1,047,679,257	21,293,270	591,931,089
電 気 冷 暖 房 等 設 備	798,813,508	704,333,301	13,143,897	94,480,207
什 器 備 品 等 (70)	125,803,118	119,584,661	1,764,795	6,218,457
別 館 B 計	2,564,226,972	1,871,597,219	36,201,962	692,629,753
別館A、B共通電気冷暖房等設備				
電 気 冷 暖 房 等 設 備	154,002,200	28,038,415	12,250,613	125,963,785
什 器 備 品 等 (1)	2,269,355	315,818	315,818	1,953,537
別館A、B 計	156,271,555	28,354,233	12,566,431	127,917,322
合 計	9,085,867,445	3,862,827,916	195,469,219	5,223,039,529

8. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給与引当金	137,553,590	13,699,494	1,402,500	0	149,850,584

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
外国債券	602,249,600	602,249,600	0
合 計	602,249,600	602,249,600	0

〈参 考〉

令和 6 年度収支計算書総括表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A－B)	備考
事業活動収入	1,039,780,000	1,126,082,072	△ 86,302,072	
特定資産利息収入	14,620,000	17,818,606	△ 3,198,606	
会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
事業収入	12,420,000	7,042,677	5,377,323	
会館運営事業収入	990,670,000	1,070,785,718	△ 80,115,718	
寄付金収入	0	0	0	
雑収入	6,100,000	14,465,071	△ 8,365,071	
投資活動収入	100,000,000	183,236,340	△ 83,236,340	
預り金収入	0	31,833,840	△ 31,833,840	
特定資産取崩収入	100,000,000	1,402,500	98,597,500	
固定資産処分収入	0	150,000,000	△ 150,000,000	
財務活動収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
収入合計	1,139,780,000	1,309,318,412	△ 169,538,412	
事業活動支出	816,710,000	788,660,798	28,049,202	
事業費支出	797,370,000	769,955,383	27,414,617	
管理費支出	19,340,000	18,705,415	634,585	
投資活動支出	131,620,000	208,793,049	△ 77,173,049	
預り金返還支出	0	24,025,200	△ 24,025,200	
特定資産取得支出	15,000,000	13,699,494	1,300,506	
固定資産取得支出	116,620,000	171,068,355	△ 54,448,355	
財務活動支出	180,000,000	180,599,636	△ 599,636	
借入金返済支出	180,000,000	180,599,636	△ 599,636	
予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
支出合計	1,178,330,000	1,178,053,483	276,517	
当期収支差額	△ 38,550,000	131,264,929	△ 169,814,929	
前期繰越収支差額	252,387,546	252,387,546	0	
次期繰越収支差額	213,837,546	383,652,475	△ 169,814,929	

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)	備考
1. 事業活動収支の部				
事業活動収入				
特定資産運用収入	14,620,000	17,818,606	△ 3,198,606	
特定資産利息収入	14,620,000	17,818,606	△ 3,198,606	
会費収入	15,970,000	15,970,000	0	
正会員会費収入	14,120,000	14,120,000	0	
賛助会員会費収入	1,850,000	1,850,000	0	
事業収入	12,420,000	7,042,677	5,377,323	
出版収入	11,520,000	6,318,677	5,201,323	
講習会等収入	900,000	724,000	176,000	
会館運営事業収入	990,670,000	1,070,785,718	△ 80,115,718	
貸室料等収入	789,560,000	832,821,382	△ 43,261,382	
貸室料収入	722,820,000	762,239,338	△ 39,419,338	
共益負担金収入	66,740,000	70,582,044	△ 3,842,044	
会議室使用料収入	150,000,000	185,856,319	△ 35,856,319	
駐車料収入	10,920,000	12,760,000	△ 1,840,000	
立替金収入	36,400,000	35,172,005	1,227,995	
施設維持収入	3,790,000	4,176,012	△ 386,012	
雑収入	6,100,000	14,465,071	△ 8,365,071	
受取利息収入	6,050,000	12,428,371	△ 6,378,371	
雑収入	50,000	2,036,700	△ 1,986,700	
事業活動収入計	1,039,780,000	1,126,082,072	△ 86,302,072	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	797,370,000	769,955,383	27,414,617	
公益事業費支出	183,830,000	150,878,920	32,951,080	
調査研究費支出	5,100,000	2,438,716	2,661,284	
国際協力費支出	11,000,000	10,853,366	146,634	
表彰費支出	3,800,000	3,407,075	392,925	
砂防促進費支出	3,350,000	4,132,393	△ 782,393	
広報宣伝費支出	9,770,000	8,026,635	1,743,365	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)	備考
講習会等経費支出	1,300,000	1,702,598	△ 402,598	
関係団体賛助費支出	14,350,000	14,075,000	275,000	
災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
出版費支出	79,810,000	55,062,683	24,747,317	
役員報酬支出	9,540,000	9,538,212	1,788	
給料手当支出	33,810,000	25,097,118	8,712,882	
退職金支出	0	981,750	△ 981,750	
福利厚生費支出	6,420,000	5,789,279	630,721	
出版費支出	30,000,000	13,622,916	16,377,084	
諸謝金支出	40,000	33,408	6,592	
共通管理費支出	52,350,000	48,180,454	4,169,546	
役員報酬支出	8,090,000	8,087,220	2,780	
給料手当支出	25,300,000	21,340,841	3,959,159	
退職金支出	0	420,750	△ 420,750	
福利厚生費支出	4,910,000	4,715,812	194,188	
会議費支出	2,640,000	2,528,558	111,442	
旅費交通費支出	3,450,000	4,013,023	△ 563,023	
交際費支出	600,000	40,508	559,492	
通信運搬費支出	210,000	151,325	58,675	
消耗品費支出	400,000	198,329	201,671	
修繕費支出	0	91,858	△ 91,858	
印刷製本費支出	210,000	31,645	178,355	
光熱水料費支出	610,000	651,060	△ 41,060	
賃借料支出	260,000	250,656	9,344	
保険料支出	80,000	71,810	8,190	
諸謝金支出	430,000	371,280	58,720	
租税公課支出	2,550,000	2,521,352	28,648	
負担金支出	100,000	0	100,000	
委託費支出	2,460,000	2,598,463	△ 138,463	
雑支出	50,000	95,964	△ 45,964	
収益事業費支出	613,540,000	619,076,463	△ 5,536,463	
会館運営事業費支出	613,540,000	619,076,463	△ 5,536,463	
役員報酬支出	14,680,000	14,678,988	1,012	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)	備考
給料手当支出	69,400,000	64,679,915	4,720,085	
退職金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	11,080,000	11,640,802	△ 560,802	
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	10,000	18,064	△ 8,064	
交際費支出	400,000	22,354	377,646	
通信運搬費支出	3,400,000	3,087,091	312,909	
消耗品費支出	5,390,000	5,098,543	291,457	
修繕費支出	6,600,000	4,549,042	2,050,958	
印刷製本費支出	740,000	417,001	322,999	
光熱水料費支出	56,590,000	56,512,606	77,394	
賃借料支出	2,410,000	2,461,944	△ 51,944	
保険料支出	2,570,000	2,568,260	1,740	
諸謝金支出	2,360,000	2,438,532	△ 78,532	
租税公課支出	290,020,000	297,431,771	△ 7,411,771	
寄付金支出	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
委託費支出	130,840,000	129,380,131	1,459,869	
支払利息支出	16,450,000	23,727,894	△ 7,277,894	
雑支出	420,000	363,525	56,475	
②管理費支出	19,340,000	18,705,415	634,585	
法人管理費支出	19,340,000	18,705,415	634,585	
役員報酬支出	1,700,000	1,700,220	△ 220	
給料手当支出	5,340,000	5,031,958	308,042	
退職金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,010,000	1,753,227	△ 743,227	
会議費支出	6,560,000	5,618,504	941,496	
旅費交通費支出	40,000	128,687	△ 88,687	
交際費支出	1,000,000	567,516	432,484	
通信運搬費支出	90,000	298,745	△ 208,745	
消耗品費支出	10,000	572,100	△ 562,100	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費支出	2,050,000	2,607,492	△ 557,492	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)	備考
賃借料支出	780,000	259,600	520,400	
諸謝金支出	100,000	23,100	76,900	
租税公課支出	10,000	10,480	△ 480	
負担金支出	0	76,800	△ 76,800	
委託費	540,000	33,660	506,340	
雑支出	110,000	23,326	86,674	
事業活動支出計	816,710,000	788,660,798	28,049,202	
事業活動収支差額	223,070,000	337,421,274	△ 114,351,274	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①預り金収入	0	31,833,840	△ 31,833,840	
敷金預り金収入	0	31,833,840	△ 31,833,840	
②特定資産取崩収入	100,000,000	1,402,500	98,597,500	
退職給与引当資産取崩収入	0	1,402,500	△ 1,402,500	
減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
別館対策積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
③固定資産処分収入	0	150,000,000	△ 150,000,000	
土地処分収入	0	0	0	
建物処分収入	0	0	0	
電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
什器備品等処分収入	0	0	0	
有価証券償還収入	0	150,000,000	△ 150,000,000	
投資活動収入計	100,000,000	183,236,340	△ 83,236,340	
2. 投資活動支出				
①預り金返還支出	0	24,025,200	△ 24,025,200	
敷金返還金支出	0	24,025,200	△ 24,025,200	
②特定資産取得支出	15,000,000	13,699,494	1,300,506	
退職給与引当資産取得支出	15,000,000	13,699,494	1,300,506	
減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A - B)	備考
修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	116,620,000	171,068,355	△ 54,448,355	
土地取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
電気冷暖房等設備取得支出	112,620,000	18,799,000	93,821,000	
什器備品等取得支出	4,000,000	2,269,355	1,730,645	
有価証券取得支出	0	150,000,000	△ 150,000,000	
投資活動支出計	131,620,000	208,793,049	△ 77,173,049	
投資活動収支差額	△ 31,620,000	△ 25,556,709	△ 6,063,291	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
②雑収益	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
長期借入金元金返済支出	0	0	0	
②雑損失	0	599,636	△ 599,636	
財務活動支出計	180,000,000	180,599,636	△ 599,636	
財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,599,636	599,636	
Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
当期収支差額	△ 38,550,000	131,264,929	△ 169,814,929	
前期繰越収支差額	252,387,546	252,387,546	0	
次期繰越収支差額	213,837,546	383,652,475	△ 169,814,929	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

当期末残高は下記に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 ・ 預 金	419,142,361	556,892,817
未 収 金	19,195,306	15,259,833
前 払 金	4,419,960	4,973,005
仮 払 金	0	0
合 計	442,757,627	577,125,655
未 払 金	157,555,580	160,721,050
う ち 、 未 払 法 人 税 等	117,741,100	130,200,800
う ち 、 未 払 消 費 税 等	17,972,900	15,903,700
前 受 金	29,278,744	30,064,144
預 り 金	3,535,757	2,687,986
合 計	190,370,081	193,473,180
次 期 繰 越 収 支 差 額	252,387,546	383,652,475

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 1 3 日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事

監 事

監 事

尾見 博武
宮井 均
工藤 祐直



私たち監事は、当協会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 9 9 条第 1 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に伴い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

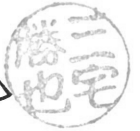
令和7年5月7日

一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之 殿

三宅公認会計士事務所

公認会計士

三宅勝也



私は、一般社団法人全国治水砂防協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人全国治水砂防協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人全国治水砂防協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第2号報告

令和6年度 公益目的支出計画実施報告の件

【別紙１：法人の基本情報】

法人コード	A009248
法 人 名	一般社団法人全国治水砂防協会

１．基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンゼンコクチスイサボウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人全国治水砂防協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住 所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館		
代表電話番号	03-3261-8386	FAX番号03-3261-5449	
代表電子メールアドレス	fukatsu@sabo.or.jp, toda@sabo.or.jp		
ホームページアドレス	http://www.sabo.or.jp/		
代表者の氏名	森山 裕		
事業年度	04月01日～03月31日		
担 当 者			
氏名（又は名称）	戸田 隆	役職(又は担当者名)	総務部長
電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
電子メールアドレス	toda@sabo.or.jp		
事業の概要	砂防に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を深め、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する目的を達成するために必要な事業を行う。		

【別紙２：公益目的支出計画実施報告書】

２．公益目的支出計画実施報告書

【６年度（６年４月１日から７年３月31日まで）の概要】

１．公益目的財産額	3,916,844,993円
２．当該事業年度の公益目的収支差額（(1)+(2)-(3)）	1,654,989,493円
（１）前事業年度末日の公益目的収支差額	1,504,777,899円
（２）当該事業年度の公益目的支出の額	157,619,101円
（３）当該事業年度の実施事業収入の額	7,407,507円
３．当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,261,855,500円
４．２の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成 54 年 3 月 31 日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円
公益目的収支差額	1,513,930,000円	1,504,777,899円	1,651,560,000円	1,654,989,493円	1,789,190,000円
公益目的支出の額	155,180,000円	155,685,196円	155,180,000円	157,619,101円	155,180,000円
実施事業収入の額	17,550,000円	10,454,383円	17,550,000円	7,407,507円	17,550,000円
公益目的財産残額	2,402,914,993円	2,412,067,094円	2,265,284,993円	2,261,855,500円	2,127,654,993円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2) 【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	砂防促進事業（土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業）

(1) 計画記載事項

事業の概要
(1) [趣旨（目的）] 当協会は従来から、砂防（土砂災害防止）に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を広めるため、広報啓発活動、講習会、図書の出版等の砂防に関する活動を促進させることにより、国土の保全及び土砂災害による被害の軽減を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を実施してきた。これらの事業を継続事業として引き続き行うこととする。１）～３）の事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられ、密接な関係にあることから一つにまとめた。 (2) [事業] １）砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行う。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行う。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援する。 なお、現地視察、調査、研究、資料収集の大部分は、職員自らが行っているが、一部をわが国で唯一砂防全般を扱う学術団体「砂防学会」に委託している。法人でない者の調査等の活動支援は行っていない。収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。砂防の草創期などにおける資料は、砂防の分野では学術的価値はあると思われるが、財産的価値はないと考えられる。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリメント（国際防災学会）への派遣については、インタープリメントの役員及び役員候補者である研究者を派遣している。 【公表方法】 これらの活動の状況や成果については、機関誌、ホームページ、書籍、講習会及び研修会等を通して広く社会に公表している。 ２）砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰事業により表彰する。 【募集方法】 地方自治体・学会等に候補者の推薦を依頼して募集。

事業の概要	
【選考方法】 表彰委員会の選考を経て、理事会で決定。 3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、「暮らしを守る砂防」写真・絵手紙コンテストの実施、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施する。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、地域ブロックにおいて「市町村職員土砂災害対策研修会」を実施する。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、図書としてまとめ、広く一般に公表し砂防関係の知識を広める。定期的なものとして、機関誌「砂防と治水」（隔月刊）、「砂防および地すべり防止講義集」（年1回発刊）があり、一般に公表している。 【写真・絵手紙コンテストの募集方法】 ホームページ、機関誌等により募集。 【写真・絵手紙コンテストの選考方法】 専門家の参加を得た審査会の選考を経て決定。 【砂防および地すべり防止講習会の募集方法等】 ホームページ等により、自治体や民間企業等から広く募集。受講料2000円、テキスト代3000円、合計5000円。平成23年度の参加者数は283名。 【市町村職員土砂災害対策研修会の募集方法等】 実施県により近隣県にも広く呼びかけ、市町村職員のみならず、県職員や砂防関係ボランティア組織なども含め広く募集。受講料、テキスト代ともに無料。平成23年度は、石川県及び長崎県で実施し、参加者はそれぞれ74名、70名。	
(3) 財源等	
会費、講習会参加費、図書の販売収益および砂防会館運営事業の収益をもって充てる。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	155,180,000円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	17,550,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
令和6年度における砂防促進事業として、下記の事業を実施した。 1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行った。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行った。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援した。 収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリント（国際防災学会）への派遣については、インタープリントの役員である研究者を派遣した。

事業の実施状況について	
2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰規程により表彰した。 3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施した。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、全国の砂防関係行政担当者を対象とした「土砂災害対策実務者講習会」を実施した。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、機関誌「砂防と治水」（隔月刊）、「砂防および地すべり防止講義集」（年1回発刊）に掲載し、一般に公表した。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	157,619,101円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	7,407,507円
③ (①－②)の額	150,211,594円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	157,619,101円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	7,407,507円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2) 【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

（事業単位ごとに作成してください。）

番号	資産の名称	時価評価資産 の算定日の時 価	移行後に取得 した場合の取 得価額	前事業年度末 日の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価 額	使用の状況
a 1	建物（砂防会館）	円	円	38,845,408円	37,586,673円	計画記載どおり引 き続き当該事業で 使用
a 2	電気冷暖房等設備	円	円	14,190,121円	13,371,787円	計画記載どおり引 き続き当該事業で 使用
a 3	什器備品等	円	円	1,723,543円	1,810,966円	計画記載どおり引 き続き当該事業で 使用

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表 A 公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ 1、ロ 2・・・a 1・・・など）を記載してください。

(2) 【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業（土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業）

【実施事業収入の額の算定について】

- (1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
特定資産受取利息	364,830円	364,830円	定期預金の運用益は、実施事業関係分を実施事業収入とする。
出版収益	6,318,677円	6,318,677円	出版物販売収入であり、実施事業収入とする。
講習会等事業収益	724,000円	724,000円	講習会収入であり、実施事業収入とする。
計	7,407,507円	7,407,507円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

- (1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	157,619,101円	157,619,101円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
計	157,619,101円	157,619,101円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表 A【公益目的支出計画実施報告書】

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注 1
事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注 1： その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注 2
砂防会館本館建替に伴う借入を行っているが、事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注 2： 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表 B【公益目的支出計画実施報告書】

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継 1
	59,798,337円	4,890,089円	0円	0円	64,688,426円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継 1
	77,755,253円	7,406,905円	0 円	円	85,162,158円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	なし				
	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 1 3 日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事 尾見 博武 
監 事 岩井 均 
監 事 上藤 祐直 

私たち監事は、当協会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査をいたしました。

2 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第3号報告

令和7年度 事業計画報告の件

令和 7 年度事業計画

1. 砂防関係事業の拡充・促進についての活動

- (1) 「全国治水砂防促進大会」の開催（11月13日 砂防会館）
- (2) 砂防関係事業の推進及び施策等について政府関係機関への要望、提言並びにこれらの機関との意見交換
- (3) 砂防関係事業の推進を図るための会員からの意見収集及び整理の実施 等

2. 砂防に関する意見交換

- (1) 理事・顧問会議の開催（10月9日～10日 岐阜県（越美山系砂防））
- (2) 各地区支部長会議・支部総会等への参加・協力と意見交換
- (3) 有識者等との意見交換 等

3. 砂防に関する調査研究の実施

- (1) 砂防に関する調査研究及び助成
- (2) 砂防に関する奨学助成制度の創設
- (3) 砂防の人材育成に関する懇談会 等

4. 砂防に関する国際間の技術交流の推進

- (1) （一社）国際砂防協会の活動への支援
- (2) 台湾との砂防共同研究への支援
- (3) オーストリア、韓国、イタリア、スイス、ブラジルとの砂防技術交流への支援
- (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援
- (5) 国際砂防ネットワークの運営支援

- (6) 海外の砂防関係資料収集・提供 等

5. 砂防技術向上のための講習会及び研修会の実施

- (1) 第12回土砂災害対策実務者講習会の開催（8月1日 砂防会館）
- (2) 第66回砂防および地すべり防止講習会の開催（令和8年2月） 等

6. 土砂災害防止に関する広報・啓発活動

- (1) 「砂防現地視察と討論会」の開催（10月23日～24日 福岡県）
- (2) 土砂災害防止月間（6月）等への協賛
- (3) 雪崩防災週間（12月1日～7日）等への協賛
- (4) 火山砂防フォーラム等への協賛
- (5) 砂防関係団体等が主催する講演会等への講師の派遣
- (6) 協会支部活動等への支援 等

7. 砂防関係図書の発刊

- (1) 機関誌「砂防と治水」（隔月刊）
- (2) 「第66回砂防および地すべり防止講義集」
- (3) 「第12回土砂災害対策実務者講習会テキスト」
- (4) 「土砂災害に対する警戒避難の基礎知識」
- (5) 「砂防白書（令和6年度版）」
- (6) 「砂防関係法令例規集」
- (7) 「土砂災害防止法令の解説」

8. 砂防関係資料の収集・保管

- (1) 赤木記念館の整備の促進
- (2) 砂防図書館の共同運営
- (3) 砂防関係事業基礎データの収集・整理 等

9. 情報提供

- (1) ホームページ ([https:// www. sabo. or. jp /](https://www.sabo.or.jp/)) による情報提供
- (2) X (旧 Twitter) ([https:// twitter. com / sabo _ JSA](https://twitter.com/sabo_JSA)) による情報発信
- (3) 砂防ニュースレター等による情報発信

10. 学会等の関係団体への参加協力・支援

- (1) (公社) 砂防学会、(公社) 日本地すべり学会、(一社) 日本森林学会等への参加と支援
- (2) 砂防ボランティアへの協力・支援 等

11. 表 彰

- (1) 当協会の表彰規程に基づく功労者表彰の実施
- (2) 赤木正雄顕彰による赤木賞並びに赤木各賞の表彰の実施

12. 砂防会館の管理及び運営

- (1) 本館
貸室として提供し、適正な管理及び運営を行う。
- (2) 別館
当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適正な管理及び運営を行う。

13. 会員に関する事項

- (1) 会員の拡充
本協会の目的に賛同する市町村正会員並びに本協会の事業を賛助する団体賛助会員の拡充を図る。
- (2) 令和7年度当初における会員数は、次のとおりである。

正 会 員	市町村会員	1,406	(前年度当初比 増 2)
	個人会員等	35	(前年度当初比 増 1) (増2 減1)

賛助会員	41（前年度当初比 減 1）
合 計	1,482（前年度当初比 増 2）

第4号報告

令和7年度 収支予算報告の件

令和 7 年度収支予算書総括表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
1 事業活動収入	1,056,390,000	1,039,780,000	16,610,000	
2 特定資産利息収入	16,510,000	14,620,000	1,890,000	
3 会 費 収 入	15,940,000	15,970,000	△ 30,000	
4 事業 収 入	9,870,000	12,420,000	△ 2,550,000	
5 会館運営事業収入	1,004,960,000	990,670,000	14,290,000	
6 寄 付 金 収 入	0	0	0	
7 雑 収 入	9,110,000	6,100,000	3,010,000	
8 投資活動収入	250,000,000	100,000,000	150,000,000	
9 預 り 金 収 入	0	0	0	
10 特定資産取崩収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000	
11 固定資産処分収入	100,000,000	0	100,000,000	
12 財務活動収入	0	0	0	
13 借 入 金 収 入	0	0	0	
14 雑 収 益	0	0	0	
15 収 入 合 計	1,306,390,000	1,139,780,000	166,610,000	
16 事業活動支出	917,910,000	816,710,000	101,200,000	
17 事業費支出	896,770,000	797,370,000	99,400,000	
18 管理費支出	21,140,000	19,340,000	1,800,000	
19 投資活動支出	134,290,000	131,620,000	2,670,000	
20 預り金返還支出	0	0	0	
21 特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
22 固定資産取得支出	119,290,000	116,620,000	2,670,000	
23 財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
24 借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25 雑 損 失	0	0	0	
26 予 備 費 支 出	50,000,000	50,000,000	0	
27 支 出 合 計	1,282,200,000	1,178,330,000	103,870,000	
28 当期収支差額	24,190,000	△ 38,550,000	62,740,000	
29 前期繰越収支差額	383,652,475	252,387,546	131,264,929	
30 次期繰越収支差額	407,842,475	213,837,546	194,004,929	

令和 7 年度収支予算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
I. 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1 特定資産運用収入	16,510,000	14,620,000	1,890,000	
2 特定資産利息収入	16,510,000	14,620,000	1,890,000	
3 会 費 収 入	15,940,000	15,970,000	△ 30,000	
4 正会員会費収入	14,140,000	14,120,000	20,000	
5 賛助会員会費収入	1,800,000	1,850,000	△ 50,000	
6 事業収入	9,870,000	12,420,000	△ 2,550,000	
7 出版収入	8,970,000	11,520,000	△ 2,550,000	
8 講習会等収入	900,000	900,000	0	
9 会館運営事業収入	1,004,960,000	990,670,000	14,290,000	
10 貸室料等収入	792,570,000	789,560,000	3,010,000	
11 貸室料収入	725,200,000	722,820,000	2,380,000	
12 共益負担金収入	67,370,000	66,740,000	630,000	
13 会議室使用料収入	160,000,000	150,000,000	10,000,000	
14 駐車料収入	11,880,000	10,920,000	960,000	
15 立替金収入	36,500,000	36,400,000	100,000	
16 施設維持収入	4,010,000	3,790,000	220,000	
17 雑 収 入	9,110,000	6,100,000	3,010,000	
18 受取利息収入	9,060,000	6,050,000	3,010,000	
19 雑 収 入	50,000	50,000	0	
20 事業活動収入計	1,056,390,000	1,039,780,000	16,610,000	
事業活動支出				
21 事業費支出	896,770,000	797,370,000	99,400,000	
22 公益事業費支出	179,350,000	183,830,000	△ 4,480,000	
23 調査研究費支出	10,600,000	5,100,000	5,500,000	
24 国際協力費支出	9,750,000	11,000,000	△ 1,250,000	
25 表彰費支出	3,600,000	3,800,000	△ 200,000	
26 砂防促進費支出	3,350,000	3,350,000	0	
27 広報宣伝費支出	9,270,000	9,770,000	△ 500,000	
28 講習会等経費支出	1,300,000	1,300,000	0	

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
1 関係団体賛助費支出	14,000,000	14,350,000	△ 350,000	
2 災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
3 出版費支出	70,540,000	79,810,000	△ 9,270,000	
4 役員報酬支出	9,700,000	9,540,000	160,000	
5 給料手当支出	26,100,000	33,810,000	△ 7,710,000	
6 退職金支出	0	0	0	
7 福利厚生費支出	6,200,000	6,420,000	△ 220,000	
8 出版費支出	28,500,000	30,000,000	△ 1,500,000	
9 諸謝金支出	40,000	40,000	0	
10 共通管理費支出	53,940,000	52,350,000	1,590,000	
11 役員報酬支出	8,230,000	8,090,000	140,000	
12 給料手当支出	21,600,000	25,300,000	△ 3,700,000	
13 退職金支出	0	0	0	
14 福利厚生費支出	4,840,000	4,910,000	△ 70,000	
15 会議費支出	2,640,000	2,640,000	0	
16 旅費交通費支出	3,450,000	3,450,000	0	
17 交際費支出	100,000	600,000	△ 500,000	
18 通信運搬費支出	210,000	210,000	0	
19 消耗品費支出	400,000	400,000	0	
20 修繕費支出	6,030,000	0	6,030,000	
21 印刷製本費支出	210,000	210,000	0	
22 光熱水料費支出	610,000	610,000	0	
23 賃借料支出	260,000	260,000	0	
24 保険料支出	80,000	80,000	0	
25 諸謝金支出	430,000	430,000	0	
26 租税公課支出	2,270,000	2,550,000	△ 280,000	
27 負担金支出	0	100,000	△ 100,000	
28 委託費支出	2,530,000	2,460,000	70,000	
29 雑支出	50,000	50,000	0	
30 収益事業費支出	717,420,000	613,540,000	103,880,000	
31 会館運営事業費支出	717,420,000	613,540,000	103,880,000	
32 役員報酬支出	14,930,000	14,680,000	250,000	
33 給料手当支出	68,700,000	69,400,000	△ 700,000	

科	目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
1	退 職 金 支 出	0	0	0	
2	福利厚生費支出	10,810,000	11,080,000	△ 270,000	
3	会 議 費 支 出	180,000	180,000	0	
4	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
5	交 際 費 支 出	400,000	400,000	0	
6	通信運搬費支出	3,400,000	3,400,000	0	
7	消耗品費支出	5,390,000	5,390,000	0	
8	修 繕 費 支 出	159,190,000	6,600,000	152,590,000	
9	印刷製本費支出	740,000	740,000	0	
10	光熱水料費支出	56,590,000	56,590,000	0	
11	賃 借 料 支 出	2,410,000	2,410,000	0	
12	保 險 料 支 出	2,570,000	2,570,000	0	
13	諸 謝 金 支 出	2,360,000	2,360,000	0	
14	租 税 公 課 支 出	227,960,000	290,020,000	△ 62,060,000	
15	寄 附 金 支 出	0	0	0	
16	負 担 金 支 出	0	0	0	
17	委 託 費 支 出	131,360,000	130,840,000	520,000	
18	支 払 利 息 支 出	30,000,000	16,450,000	13,550,000	
19	雑 支 出	420,000	420,000	0	
20	管 理 費 支 出	21,140,000	19,340,000	1,800,000	
21	法人管理費支出	21,140,000	19,340,000	1,800,000	
22	役員報酬支出	1,730,000	1,700,000	30,000	
23	給料手当支出	5,500,000	5,340,000	160,000	
24	退 職 金 支 出	0	0	0	
25	福利厚生費支出	1,480,000	1,010,000	470,000	
26	会 議 費 支 出	7,060,000	6,560,000	500,000	
27	旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
28	交 際 費 支 出	1,500,000	1,000,000	500,000	
29	通信運搬費支出	90,000	90,000	0	
30	消耗品費支出	10,000	10,000	0	
31	印刷製本費支出	2,050,000	2,050,000	0	
32	賃 借 料 支 出	780,000	780,000	0	
33	諸 謝 金 支 出	100,000	100,000	0	
34	租 税 公 課 支 出	10,000	10,000	0	

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
1 負 担 金	100,000	0	100,000	
2 委 託 費	580,000	540,000	40,000	
3 雑 支 出	110,000	110,000	0	
4 事業活動支出計	917,910,000	816,710,000	101,200,000	
5 事業活動収支差額	138,480,000	223,070,000	△ 84,590,000	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
投資活動収入				
6 預 り 金 収 入	0	0	0	
7 敷金預り金収入	0	0	0	
8 特定資産取崩収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000	
9 退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
10 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
11 敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
12 修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
13 災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
14 別館対策積立資産取崩収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000	
15 固定資産処分収入	100,000,000	0	100,000,000	
16 土地処分収入	0	0	0	
17 建物処分収入	0	0	0	
18 電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
19 什器備品等処分収入	0	0	0	
20 有価証券償還収入	100,000,000	0	100,000,000	
21 投資活動収入計	250,000,000	100,000,000	150,000,000	
投資活動支出				
22 預 り 金 返 還 支 出	0	0	0	
23 敷金返還金支出	0	0	0	
24 特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
25 退職給与引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
26 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
27 敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
28 修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
29 災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
30 別館対策積立資産取得支出	0	0	0	

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備考
1 固定資産取得支出	119,290,000	116,620,000	2,670,000	
2 土地取得支出	0	0	0	
3 建物取得支出	0	0	0	
4 電気冷暖房等設備取得支出	15,290,000	112,620,000	△ 97,330,000	
5 什器備品等取得支出	4,000,000	4,000,000	0	
6 有価証券取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
7 投資活動支出計	134,290,000	131,620,000	2,670,000	
8 投資活動収支差額	115,710,000	△ 31,620,000	147,330,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
財務活動収入				
9 借入金収入	0	0	0	
10 短期借入金収入	0	0	0	
11 長期借入金収入	0	0	0	
12 雑 収 益	0	0	0	
13 財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
14 借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
15 1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
16 長期借入金元金返済支出	0	0	0	
17 雑 損 失	0	0	0	
18 財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
19 財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
20 予 備 費 支 出	50,000,000	50,000,000	0	
21 当期収支差額	24,190,000	△ 38,550,000	62,740,000	
22 前期繰越収支差額	383,652,475	252,387,546	131,264,929	
23 次期繰越収支差額	407,842,475	213,837,546	194,004,929	

収支予算書に対する注記

1. 債務負担額

砂防会館本館の建物等購入費として

令和7年度以降長期借入金残高 2, 2 5 3, 0 0 0, 0 0 0円

2. 会計処理方針

- (1) 敷金や事業準備に要する経費に不足が生じた場合には、敷金返還等積立資産等を取り崩し充当することができる。
- (2) 予見しがたい修繕の必要が生じた場合には、修繕費積立資産を取り崩し修繕費等に充当することができる。

第2号議案

役員等改選の承認を求める件

役 員 候 補 者

(五十音順)

役 職	氏 名	現 職	留・再・新任
理事	青 木 一 彦	参議院議員	留 任
〃	青 山 侑	都市調査会代表	留 任
〃	池 上 滝 一	鹿児島県湧水町長	留 任
〃	池 田 三 男	高知県津野町長	留 任
〃	大 野 宏 之	一般社団法人全国治水砂防協会理事長	留 任
〃	岡 本 正 男	元国土交通省砂防部長	留 任
〃	奥 野 信 宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問名古屋都市センター長	留 任
〃	小 渕 優 子	衆議院議員	留 任
〃	加 藤 修 平	神奈川県南足柄市長	留 任
〃	岸 本 俊 介	元衆議院事務次長	留 任
〃	小 杉 賢一朗	京都大学大学院教授	留 任
〃	陣 内 孝 雄	元建設省河川局長	留 任
〃	鈴 木 俊 一	衆議院議員	再 任
〃	須 藤 秀 忠	静岡県富士宮市長	新 任
〃	中 谷 元	衆議院議員	留 任
〃	二 階 俊 博	前衆議院議員	留 任
〃	西 出 則 武	元気象庁長官	留 任
〃	深 津 貴 由	一般社団法人全国治水砂防協会理事・事務局長	留 任
〃	藤 井 孝 男	元衆議院議員	留 任
〃	藤 澤 泰 彦	長野県生坂村長	留 任
〃	前 田 直 登	一般社団法人林道安全協会会長	留 任
〃	真 砂 充 敏	和歌山県田辺市長	留 任
〃	宮 坂 尚市朗	北海道厚真町長	留 任
〃	宮 下 一 郎	衆議院議員	留 任
〃	村 上 英 人	宮城県蔵王町長	留 任
〃	森 山 裕	衆議院議員	留 任
〃	吉 田 英 人	鳥取県八頭町長	新 任
監事	岩 井 均	群馬県安中市長	留 任
〃	尾 見 博 武	弁護士	留 任
〃	工 藤 祐 直	青森県南部町長	留 任

評 議 員 候 補 者

役 職	現 職	備 考
評議員	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構理事長	
〃	一般財団法人砂防・地すべり技術センター理事長	
〃	特定非営利活動法人長野県砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人大阪府砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人兵庫県砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人山口県防災・砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人長崎県治水砂防ボランティア協会理事長	
〃	特定非営利活動法人鹿児島砂防ボランティア協会理事長	
〃	北海道支部代表者	
〃	都府県支部代表者(理事・監事を除く)	

功劳者表彰（第40回）受賞者

功労者表彰（第40回）受賞者

（敬称略・五十音順）

いし 石	ばし 橋	りょう 良	じ 治	前 全国治水砂防協会島根県支部副支部長 （前 邑南町長）
うえ 上	もり 森	かず 一	しげ 成	前 大阪府砂防協会会長 （前 能勢町長）
さる 猿	こ 子	しげ 恵	ひさ 久	岩手県治水砂防協会会長 （雫石町長）
しげ 茂	はら 原	しょう 莊	いち 一	前 群馬県治水砂防協会副会長 （前 甘楽町長）
す 須	どう 藤	ひで 秀	ただ 忠	全国治水砂防協会静岡県支部支部長 （富士宮市長）
たま 玉	い 井	とし 敏	ひさ 久	前 愛媛県砂防協会会長 （前 西条市長）
はやし 林		まさ 正	ゆき 之	前 富山県治水砂防協会副会長 （前 氷見市長）
ひら 平	たに 谷	ゆう 祐	こう 宏	全国治水砂防協会広島県支部支部長 （尾道市長）